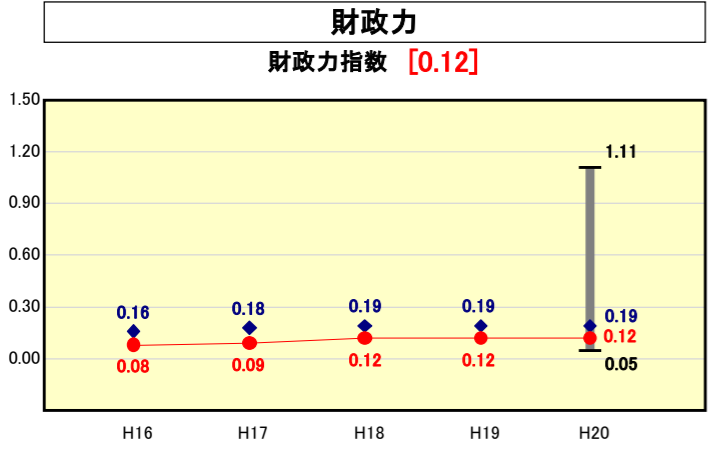


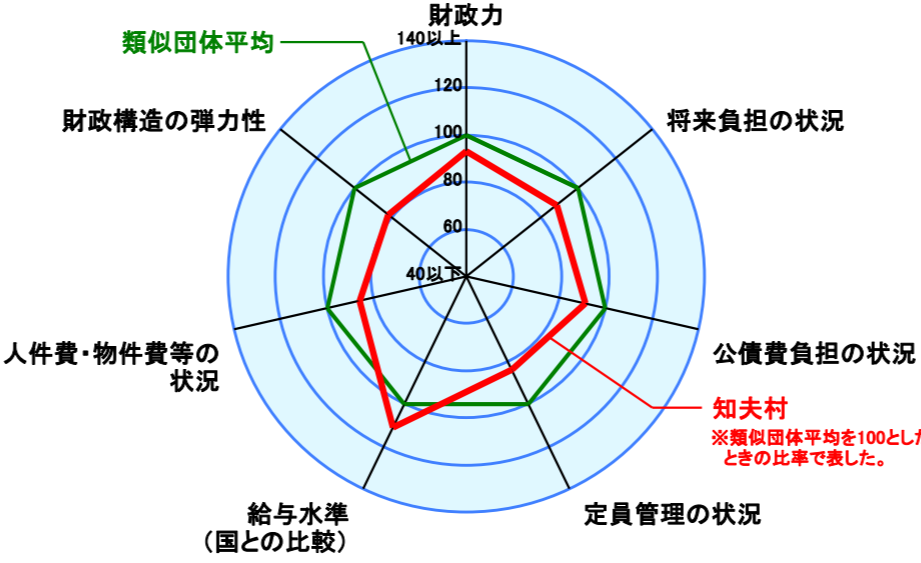
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



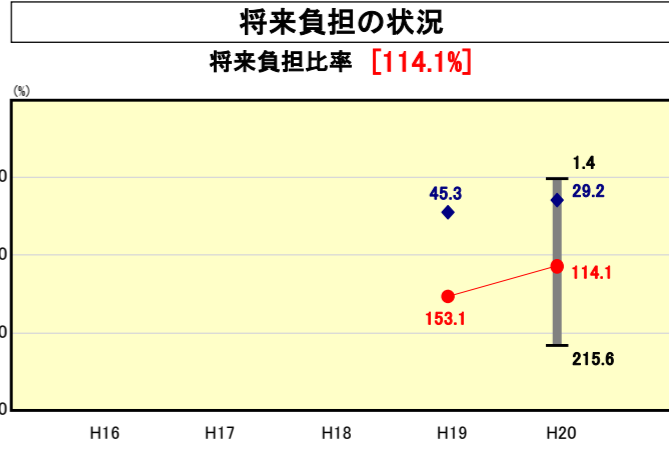
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
110/129
全国市町村平均
0.56
島根県市町村平均
0.29

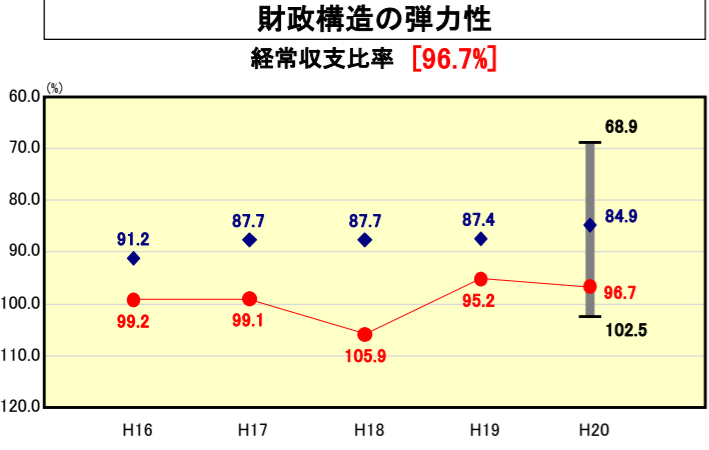
人口	663	人(H21.3.31現在)
面積	13.70	km ²
標準財政規模	709,859	千円
歳入総額	1,192,827	千円
歳出総額	1,135,351	千円
実質収支	53,446	千円



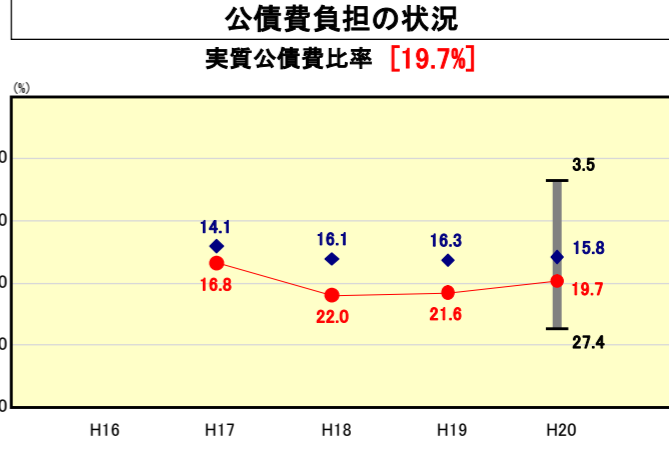
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



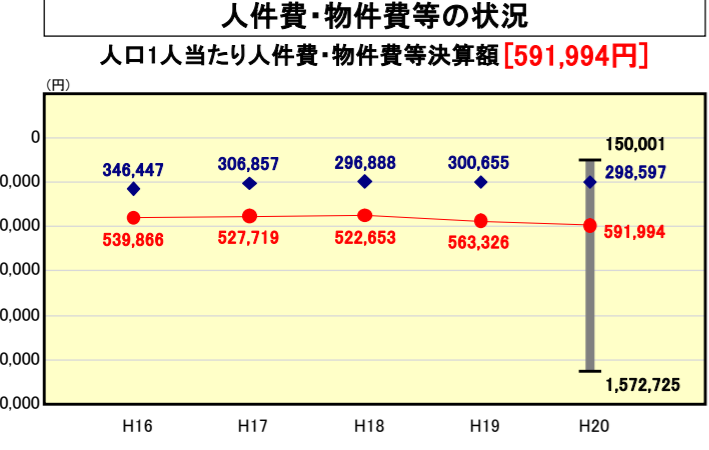
類似団体内順位
60/129
全国市町村平均
100.9
島根県市町村平均
208.3



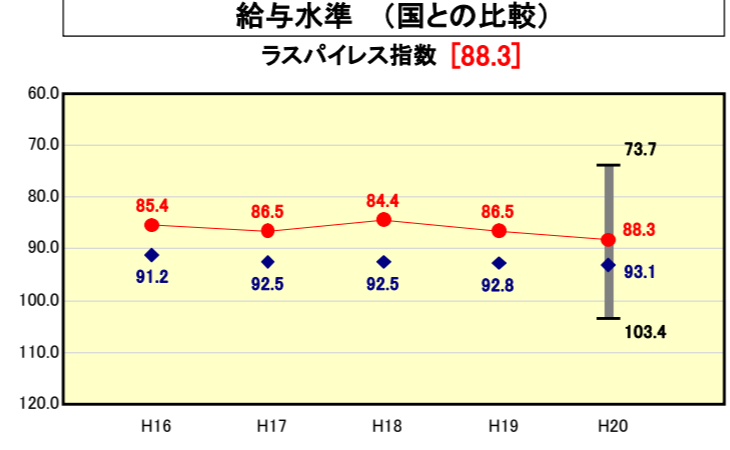
類似団体内順位
128/129
全国市町村平均
91.8
島根県市町村平均
91.6



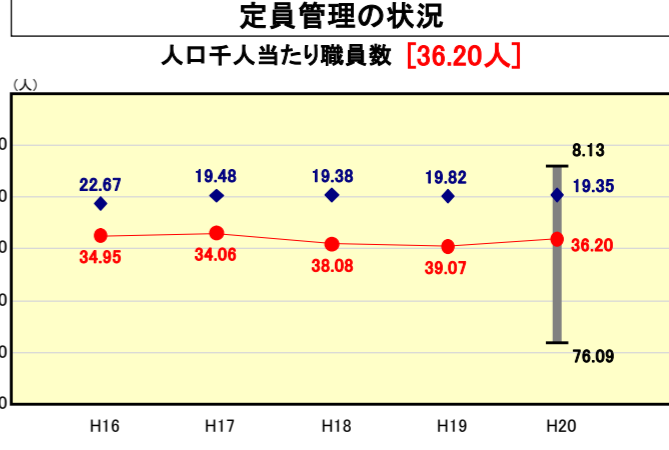
類似団体内順位
97/129
全国市町村平均
11.8
島根県市町村平均
21.3



類似団体内順位
122/129
全国市町村平均
114,142
島根県市町村平均
143,227



類似団体内順位
15/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
122/129
全国市町村平均
7.46
島根県市町村平均
9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
離島という厳しい地理的条件下において、人口の減少化、後継者不足等により財政基盤は脆弱であり、類似団体平均値を下回っているが、その中で村税（住民税、固定資産税、自動車税）の徴収率は100%を堅持している。また、給与カット、退職職員の不補充、物件費、補助費等の抑制等徹底した歳出削減に取り組み財政の健全化を図っている。

【経常収支比率】
当村は人口663人と極めて小規模かつ少子高齢化の進んだ自主財源の乏しい自治体であり、経常的な歳入の80%を普通交付税に依存しているのが現状であり、必然的に比率は高くなる傾向にある。地方税の増収を図る上でも、産業振興や定住対策を積極的に推進するとともに、集中改革プランを着実に遂行し経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、自治体の規模が極めて小さく、離島の僻地であり民間委託の受け皿も少なく、行政コストが増大していることもその要因となっている。コスト抑制のため特別職、職員ともに大幅な給与カットを実施しており、村道や公共施設の維持修繕や緊急患者輸送船の運航も経費削減のために職員自ら行っている。今後は委託可能な業務については、指定管理者制度を導入しより一層のコスト削減に努める。

【ラスパイレス指数】
平成14年度から実施している給与カット（9～12%）により、ラスパイレス指数は極めて低い水準にあり、今後も適正化に努める。

【将来負担比率】
一般会計及び特別会計ともに地方債の現在高は年々減少傾向にあり、将来負担額は減少する見込みである。今後の地方債発行の方針としては、真に住民が必要とする事業を選択し、安易に起債に頼ることのない行財政運営に努め、財政の健全化を図っていく上でもできるだけ基金の取り崩しは行わず、引き続き将来負担比率の抑制に努めたい。

【実質公債費率】
大型建設事業の償還も平成16年度までに終了し、普通会計については今後は比率も減少傾向にあるが、下水道等公営企業債の償還は平成22～24年度がピークになるので、引き続き使用料の適正化等を検討し比率の低減に努める。

【人口千人当たり職員数】